



最近の報道発表 (平成27年12月24日～平成28年1月25日)

<予防課>

28.1.19	「第62回文化財防火デー」の実施	平成28年1月26日(火)は、第62回文化財防火デーです。これに伴い、全国各地で文化財関係者、消防関係者、教育関係者及び地域住民が協力して、消防訓練が実施されました。
27.12.28	消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件(案)等に対する意見募集	消防庁は、消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件(案)等の内容について、平成27年12月29日から平成28年2月1日までの間、意見を募集します。
27.12.28	配管の摩擦損失計算の基準の一部を改正する件(案)に対する意見募集	消防庁は、配管の摩擦損失計算の基準の一部を改正する件(案)の内容について、平成27年12月29日から平成28年2月1日までの間、意見を募集します。
27.12.28	消防法施行規則の一部を改正する省令(案)及び火災通報装置の基準の一部を改正する件(案)に対する意見募集	消防庁は、消防法施行規則の一部を改正する省令(案)及び火災通報装置の基準の一部を改正する件(案)の内容について、平成27年12月29日から平成28年2月1日までの間、意見を募集します。

<危険物保安室>

27.12.24	「天然ガススタンド併設給油取扱所の停車スペースの共用化に係る安全対策のあり方に関する報告書」の公表	消防庁では、規制改革実施計画に基づき、天然ガススタンド併設給油取扱所において、天然ガス充てんのための停車スペースと給油のための停車スペースを共用化する場合の安全対策について検討を行いました。 この度、検討結果を報告書にとりまとめましたので公表します。
----------	---	--

<防災課>

28.1.19	地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果	消防庁では、この度、平成27年12月1日現在の地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査を実施し、結果を取りまとめましたので公表します。
---------	---	--

<地域防災室>

28.1.22	「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会in茨城2016」の開催	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、地域住民や自主防災組織をはじめ、教育、医療・福祉関係者等を含めた各界各層の連携を深めることを目的として、茨城県つくば市において「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会in茨城2016」を開催しました。
28.1.6	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令(案)に対する意見募集	消防庁は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令(案)の内容について、平成28年1月7日から平成28年2月5日までの間、意見を募集します。
27.12.25	「消防団員入団促進キャンペーン」の実施	消防庁では、平成28年1月から3月までの間を「消防団員入団促進キャンペーン」期間と位置付け、地方公共団体等と連携し、消防団員の入団促進に係る広報の全国的な展開を図ります。



最近の通知 (平成27年12月24日～平成28年1月25日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第20号	平成28年1月25日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置状況等調査について
消防予第486号	平成27年12月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	基準の特例を適用した検定対象機械器具等の点検要領の一部改正について（通知）
消防地第300号	平成27年12月25日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	第27次消防審議会最終答申を踏まえた消防団を中核とした地域防災力の充実強化について（依頼）
消防予第480号	平成27年12月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	建築物への立入検査等に係る関係行政機関による情報共有・連携体制の構築について

広報テーマ

2 月		3 月	
①春季全国火災予防運動 ②住宅の耐震化と家具の転倒防止 ③全国山火事予防運動 ④地域を災害から守るための消防団活動への参加の呼びかけ	予防課 防災課 特殊災害室 地域防災室	①地域に密着した消防団活動の推進 ②少年消防クラブ活動への理解と参加の呼びかけ	地域防災室 地域防災室